



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 21 日

上 場 会 社 名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報 IR 部長 (氏名) 千葉 暢幸 (TEL) 03 (3273) 0881
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 7 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	276,018	△0.0	50,013	10.8	51,059	15.4	27,129	△3.3
22 年 12 月期第 3 四半期	276,076	△10.9	45,129	△23.2	44,258	△33.0	28,053	△31.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	49.85	49.84
22 年 12 月期第 3 四半期	51.55	51.54

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	534,420	451,649	84.2	826.39
22 年 12 月期	508,016	449,394	88.0	821.87

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 449,716 百万円 22 年 12 月期 447,256 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	17.00	—	23.00	40.00
23 年 12 月期	—	20.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	395,200	4.1	72,000	8.7	73,100	12.3	37,000	△10.7	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	559,685,889株	22年12月期	559,685,889株
23年12月期3Q	15,493,766株	22年12月期	15,491,466株
23年12月期3Q	544,193,511株	22年12月期3Q	544,193,553株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年10月21日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け電話説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成22年 第3四半期実績	平成23年 第3四半期実績	前年同期比
売上高	2,761	2,760	△0.0%
製商品売上高（タミフル除く）	2,574	2,612	+1.5%
売上原価	1,196	1,154	△3.5%
売上総利益	1,565	1,607	+2.7%
営業費	714	694	△2.8%
研究開発費	399	412	+3.3%
営業利益	451	500	+10.9%
経常利益	443	511	+15.3%
四半期純利益	281	271	△3.6%

当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,760億円（前年同期比0.0%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高63億円（同60.1%減）及びその他の営業収入85億円（同203.6%増）を除いた製商品売上高は、海外売上の伸長が東日本大震災の影響による営業活動の制約や出荷調整等の影響による国内売上の減少を吸収し、2,612億円（同1.5%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

3月11日に発生した東日本大震災により中外製薬工業株式会社の宇都宮工場と一部の委託製造会社が被害を受け、当社製品の一部については現在も引き続き出荷調整を行っています。地震の直接的、間接的影響が払拭されず営業活動への制約が長引いていることなどから、タミフルを除く国内製商品売上高は2,278億円（同1.5%減）となりました。

がん領域の売上は、1,015億円（同1.4%増）と増加したものの伸長率は鈍化しました。平成21年11月に非小細胞肺癌の追加承認を取得後、売上を伸ばしていた抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタ」の売上の伸長率が鈍化したことや、多数の後発品の影響を受けた5-HT3受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」の売上が減少したことによります。

骨・関節領域は、472億円（同7.0%増）と引き続き増加しました。これは、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、売上を大きく伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の牽引によるものです。また、平成23年4月に発売した活性型ビタミンD3誘導体「エディロール」は、当初の想定よりは市場浸透が遅れているものの増加に貢献しています。

腎領域は、平成23年7月に持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」を発売したものの、当初期待したほどには市場浸透が進まなかったことに加え、競争激化の影響と「ミルセラ」への切り替えが進んだことにより遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が大きく減少しているため、369億円（同11.5%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、引き続きC型慢性肝炎の市場縮小の影響を受けてペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、170億円（同7.1%減）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、41億円（同192.9%増）となりました。行政備蓄向けの売上は、22億円（同84.7%減）となりました。

[海外製商品売上高]

バイオ後続品と為替の影響により遺伝子組換え型ヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、「アクテムラ」のロシュへの輸出が増加した結果、334億円（同28.0%増）となりました。

[損益の状況]

売上総利益は1,607億円（同2.7%増）と増加しました。これは、GC33の導出に伴う一時金収入やアクテムラ関連収入の増加等によりその他の営業収入が大幅に増加したことによります。

販売費及び一般管理費については、営業費は東日本大震災のため営業活動に制約が生じたことなどにより694億円（同2.8%減）、研究開発費は開発テーマの進展により412億円（同3.3%増）となりました。

この結果、営業利益は500億円（同10.9%増）、経常利益は511億円（同15.3%増）となりました。四半期純利益は東日本大震災による損失及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による特別損失を91億円計上した結果、271億円（同3.6%減）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,344億円と、前連結会計年度末に比べ264億円増加しました。主な増減は、現金及び預金345億円の増加、受取手形及び売掛金150億円の減少、原材料及び貯蔵品96億円の増加です。

総負債は828億円と、前連結会計年度末に比べ242億円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金97億円の増加、未払法人税等60億円の増加、賞与引当金49億円の増加です。

純資産は4,516億円と、前連結会計年度末に比べ22億円増加しました。主な増減は、剰余金の配当234億円を実施した一方で四半期純利益271億円を計上したことによる利益剰余金38億円の増加、為替換算調整勘定の減少9億円です。

以上の結果、自己資本比率は84.2%（前連結会計年度は88.0%）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,017億円となりました（前年同期末残高584億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、678億円の収入（前年同期は44億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益420億円、売上債権の減少額149億円、たな卸資産の増加額123億円、法人税等の支払額121億円、減価償却費及びその他の償却費114億円、仕入債務の増加額98億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、64億円の支出（前年同期は162億円の支出）となりました。固定資産の取得で89億円の支出、定期預金の預入と払戻の純額で18億円の収入、有価証券の取得と売却の純額で7億円の収入がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、243億円の支出（前年同期は231億円の支出）となりました。前期の期末配当金の支払い及び当期の中間配当金の支払いに231億円を支出しました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は起こっておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ69百万円、税金等調整前四半期純利益は1,087百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,672	76,212
受取手形及び売掛金	98,443	113,391
有価証券	58,999	59,699
商品及び製品	90,315	89,447
仕掛品	368	20
原材料及び貯蔵品	25,049	15,417
繰延税金資産	22,055	19,926
その他	11,824	12,427
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	417,725	386,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,450	50,284
その他（純額）	34,322	37,669
有形固定資産合計	81,773	87,954
無形固定資産	2,133	2,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,923	7,587
繰延税金資産	16,417	14,939
その他	9,616	8,821
貸倒引当金	△170	△186
投資その他の資産合計	32,787	31,161
固定資産合計	116,695	121,478
資産合計	534,420	508,016

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,205	19,489
未払法人税等	9,653	3,679
賞与引当金	9,471	4,588
その他の引当金	2,990	2,650
その他	26,009	24,173
流動負債合計	77,330	54,580
固定負債		
引当金	3,397	3,325
その他	2,044	716
固定負債合計	5,441	4,041
負債合計	82,771	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	331,371	327,642
自己株式	△36,259	△36,256
株主資本合計	460,893	457,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,341
為替換算調整勘定	△12,249	△11,252
評価・換算差額等合計	△11,176	△9,911
新株予約権	949	775
少数株主持分	982	1,363
純資産合計	451,649	449,394
負債純資産合計	534,420	508,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	273,252	267,470
その他の営業収入	2,823	8,548
売上高合計	276,076	276,018
売上原価	119,604	115,361
売上総利益	156,472	160,657
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,996	10,172
給料及び手当	20,807	20,574
賞与引当金繰入額	5,513	5,836
研究開発費	39,900	41,235
退職給付費用	2,031	1,837
その他	32,092	30,986
販売費及び一般管理費合計	111,342	110,644
営業利益	45,129	50,013
営業外収益		
受取利息	241	277
為替差益	1,103	1,833
その他	822	1,173
営業外収益合計	2,167	3,284
営業外費用		
支払利息	3	3
デリバティブ評価損	2,516	1,629
固定資産除却損	100	213
固定資産廃棄損	82	164
その他	336	226
営業外費用合計	3,038	2,237
経常利益	44,258	51,059
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	95	—
補助金収入	50	—
特別利益合計	145	0
特別損失		
減損損失	35	117
災害による損失	—	7,401
事業再編損	67	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,018
その他	5	510
特別損失合計	108	9,096
税金等調整前四半期純利益	44,295	41,962
法人税、住民税及び事業税	17,025	17,490
法人税等調整額	△1,695	△3,429
法人税等合計	15,330	14,060
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,902
少数株主利益	911	773
四半期純利益	28,053	27,129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,295	41,962
減価償却費及びその他の償却費	13,047	11,386
減損損失	35	117
受取利息及び受取配当金	△311	△337
支払利息	3	3
固定資産除却損	100	213
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△90	216
災害損失	—	7,401
売上債権の増減額 (△は増加)	22,080	14,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,679	△12,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,901	9,833
その他	△5,416	7,494
小計	42,163	80,856
利息及び配当金の受取額	296	330
利息の支払額	△5	△3
保険金の受取額	—	800
災害損失の支払額	—	△2,053
法人税等の支払額	△38,053	△12,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,400	67,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,387	△9,516
定期預金の払戻による収入	13,398	11,296
有価証券の取得による支出	△92,386	△83,993
有価証券の売却による収入	85,900	84,700
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1,612	—
固定資産の取得による支出	△10,321	△8,861
固定資産の売却による収入	0	7
その他	9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,178	△6,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△3
配当金の支払額	△21,769	△23,126
少数株主への配当金の支払額	△1,276	△1,125
その他	△5	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,057	△24,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,221	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,057	36,524
現金及び現金同等物の期首残高	94,478	65,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,420	101,667

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,797	1,795	28,592
II 連結売上高（百万円）			276,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	0.7	10.4

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

（1）欧州……………スイス、フランス、イギリス、ドイツ等

（2）その他の地域……韓国、台湾、中国、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。